

家庭の生ごみの減少要因等の検討

・ 1日1人当たりの生ごみ排出量（推計値）が、平成15年度と平成11年度との対比で約16.6%減少したことの要因とその状況について分析した。

1. 家庭の生ごみの減少傾向

表1及び表2にみられるように、家庭の生ごみは全国でなお1千万トンもの量があるが、平成11年度から平成15年度までの5年間で湿重量比率、1人1日当たりの生ごみ量が顕著に減少している。

表1 一般廃棄物に占める厨芥類比率（湿重量比）の推移

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
平均値	38.3%	36.8%	33.8%	33.9%	31.2%

（注）資料：「容器包装廃棄物排出実態調査」（環境省）における一般廃棄物組成調査結果（6都市の平均値）。

表2 家庭における生ごみ等排出量の推移（推計）

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
生活系ごみ排出量(千トン)	32,515	32,780	33,719	33,520	33,723
一般廃棄物に占める厨芥類の比率(%)	38.3	36.8	33.8	33.9	31.2
生活系生ごみの排出数量(推計) (千トン) = ×	12,463	12,063	11,404	11,357	10,511
計画収集人口(千人)	126,148	126,425	126,794	127,136	127,365
1人1日当たりの生ごみの排出量(グラム/人日) = ÷ ÷ (365or366)	271	261	246	245	226
の11年度との対比(%)	100	96.3	90.8	90.4	83.4

（注）「生活系ごみ排出量」は、一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）結果の「生活系ごみ搬入量」から「粗大ごみ搬入量（直営+委託）」を差し引いたものである。

2. 想定される要因とその可能性

(1) 家庭での生ごみのコンポスト化

現在、多くの市町村において家庭用生ごみ処理機等購入世帯に対する補助が行われているが、家庭で生ごみをたい肥化等自家処理している比率は、ごみ組成調査対象6都市でみた場合に2%程度であると推測され、減少に対する影響度合いは小さいと考えられる。

家庭用生ごみ処理機・たい肥化容器等の購入世帯に対する補助状況

（ごみ組成調査対象6都市の聞き取り結果）

- ・ 6都市全てが補助を実施している。
- ・ 厨芥比率比較期間（平成11年度～平成15年度）における補助件数（利用世帯増加件数）の全世帯数に占める割合は約1.7%（6都市加重平均値）

表3 ごみ組成調査対象自治体におけるコンポスト容器・電動生ごみ処理機購入補助の状況(補助基数(補助世帯数))

都市	補助開始年度		H11	H12	H13	H14	H15	H11～H15の計	補助開始からの累計	(参考)世帯数(直近データ)	その他事項
A	平成8年度～	補助基数(世帯数)	32	23	22	20	25	122	360	9,123	
		全世帯に対する比率	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	1.3%	3.9%		
B	平成2年度～	補助基数(世帯数)	250	340	292	207	21	1110	4,578	65,181	電動機補助廃止(H15～)
		全世帯に対する比率	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.0%	1.7%	7.0%		
C	平成4年度～	補助基数(世帯数)	490	1512	535	499	320	3356	10,736	94,374	平成13年度～ごみ袋の透明化
		全世帯に対する比率	0.5%	1.6%	0.6%	0.5%	0.3%	3.6%	11.4%		
D	平成8年度～	補助基数(世帯数)	208	174	111	64	65	622	1,080	24,660	
		全世帯に対する比率	0.8%	0.7%	0.5%	0.3%	0.3%	2.5%	4.4%		
E	平成4年度～	補助基数(世帯数)	367	326	271	173	113	1250	4,963	210,352	
		全世帯に対する比率	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	2.4%		
F	平成4年度～	補助基数(世帯数)	87	144	78	38	51	398	1,070	10,830	
		全世帯に対する比率	0.8%	1.3%	0.7%	0.4%	0.5%	3.7%	9.9%		
計		補助基数(世帯数)	1434	2519	1309	1001	595	6858	22,787	414,520	
		全世帯に対する比率	0.3%	0.6%	0.3%	0.2%	0.1%	1.7%	5.5%		

(注) 実際の生ごみ処理機等の普及率は、1世帯当たりの補助対象が2基まで認められている場合があること、補助を受けて購入した生ごみ処理機等の更新時の補助が認められていること、補助を受けて設置しても現在は使っていない場合があることなどから、正味普及率は表中の数値よりもかなり小さなものと考えられる。

(2) 家庭ごみの有料化

近年、家庭ごみについても処理の有料化を実施する市町村が増加してきている。ごみ処理の有料化はごみ排出量減少の一つの要因となっているが、ごみ組成調査対象6都市において有料化の状況に変化はない。従って、有料化は比較期間内の減少を説明でき流要因ではない。

家庭系ごみ(粗大ごみを除く)有料化の実施状況

(ごみ組成調査対象6都市の聞き取り結果)

- 6都市中2都市が有料化を実施、2都市ともに平成10年度以前の有料化開始であり、料金変更は行われていない。

表4 家庭系一般廃棄物の収集状況

都市	ごみ処理(可燃ごみ)の有料化	備考
A	有料化	昭和60年から実施、料金変更なし
B	有料化	平成8年から実施、料金変更なし
C	無	
D	無	
E	無	
F	無	

(3) 可燃ごみの収集回数の変化(減少に伴う家庭内での生ごみの水切り実施)

家庭系一般可燃ごみの収集回数は、ごみ組成調査対象6都市において変化はな

いことから、比較期間内の減少を説明できる要因ではない。

家庭系可燃ごみの収集回数（ごみ組成調査対象6都市の聞き取り結果）

- ・ 6都市とも収集回数は1週間に2回で、厨芥比率比較期間（平成11年度～平成15年度）内の変動はない。

（参考）

全国平均の収集回数は、平成11年度が2.20回/週、平成15年度が2.16回/週となっておりほとんど変化がない。（内訳では、週5回以上収集している市町村数の比率が、平成11年度の2.5%から平成15年度では1.4%と大きく減少している。）

（データ出典：環境省「一般廃棄物の処理実態調査」）

（4）食の外部化（外食・中食）

外食産業の市場規模は平成16年で24.4兆円（平成12年対比91%）と減少傾向にあるのに対して、惣菜、弁当類、調理パンなどを製造するいわゆる中食産業の市場規模は、近年における女性の社会進出、核家族化、個食化等の消費者ニーズの変化やスーパー、コンビニの発展、中食業界の製造技術の革新等により外食産業が伸び悩む中、その市場規模を年々拡大させ、平成16年で6.2兆円（平成12年対比104%）と順調に伸びてきている。（データ出典：総務省「家計調査」）

このことを反映して、国民の食生活に占める外食率は平成15年35.9%（平成11年36.5%）であったのに対し、惣菜・調理食品を加えたいわゆる「食の外部化率」は43.6%（平成11年43.0%）と、中食の食料消費に占める割合は増加してきており、ごみ組成調査対象6都市における減少の一つの要因になりうるものと考えられる。（データ出典：（財）外食産業総合調査研究センター）

（5）ディスポーザーの普及

ディスポーザーは、近年、新築集合住宅にシステムとして組み込まれているところが増加するなど、過去の伸び率と比べ著しい増加傾向を示しているが、全国的にみればその影響は現在のところごくわずかであると考えられる。

ごみ組成調査対象6都市において、厨芥比率比較期間内にディスポーザー排水処理システムを備えた集合住宅の竣工は1市で5物件（約800世帯）のみであり、減少にはほとんど影響がないと考えられる。

（参考）

集合住宅ディスポーザー排水処理システム全国竣工物件・戸数の状況

平成12年度～平成15年度までの4年間の竣工戸数91,262戸は、平成8年度～平成11年度までの4年間の竣工戸数1,681戸と比べ約54倍となっており、近年、急激な伸びを示しており、平成8年度からの累計戸数では約14万戸（うち7割が首都圏）となっている。

（データ出典：（財）茨城県薬剤師会公衆衛生検査センター（ディスポーザー排水処理システム適合評価機関））

・家庭ごみの中で「食べ残し」の比率が増加している原因の推測

京都市の生ごみの細組成分析では、昭和 56 年度と現在と比べ、食べ残しの比率が顕著に増大している。この増大の原因については、定量的な分析は行っていないが、次のような事項が原因となりうるものとして推測することができる。

- (1) 小家族（核家族）化に伴う消費量の減少と最小包装販売量のギャップによる廃棄
- (2) まとめ買い（適量以上の購入）による消費期限切れ廃棄
- (3) 値引き商品の買い過ぎに伴う消費期限切れ廃棄
- (4) 賞味・消費期限の理解不足等を背景とした消費期限切れ以前の廃棄